

令和7年度 事業報告書

自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月31日

第1 職業能力評価に係る基盤の整備・充実

事 項	実 施 状 況
<p>1 良質な技能検定試験問題等の作成と技能検定制度の普及促進</p> <p>(1) 技能検定試験問題等の作成</p> <p>(2) 技能検定制度の普及・促進</p> <p>(3) 技能検定試験業務の指導</p>	<p>検定職種（作業）ごとに中央技能検定委員会を開催し、現場における技術・技能の動向等を踏まえるとともに、都道府県職業能力開発協会（以下「都道府県協会」という。）の実施経費低減並びに受検者増を目指した良質な試験問題及びその実施要領を作成した。</p> <p>また、外国人に対する技能実習制度に係る職種（作業）について、試験問題等の作成を行った。</p> <p>ア 等級別作業数 670作業〔649作業〕 イ 技能検定受検申請者総数 278,815名〔273,113名〕 注〔 〕内は令和6年度実績。以下同じ。</p> <p>リーフレットの活用、ホームページでの情報提供等による広報活動、関係団体等を通じた受検勧奨を行った。</p> <p>ア 都道府県、都道府県協会、都道府県技能検定委員に対し、課題内容、採点基準、試験用機材・設備、試験実施に係る留意事項の説明等を行うことにより、全国的水準の統一を図ることを目的とした技能検定実技試験水準調整会議を開催し、技能検定実技試験実施についての技術的な業務指導を行った。</p> <p>[前期] (オンライン) 令和7年5月16日 1級 建具製作 (木製建具手加工作業) 令和7年5月16日 1・2級 表装 (表具作業)</p>

事 項	実 施 状 況
<p>(4) 各都道府県協会 技能検定担当課 長会議の開催</p> <p>(5) 関係団体会議の 開催</p> <p>(6) 技能士実態調査 の実施</p>	<p>[後期] (オンライン) 令和7年11月7日 1・2級 帆布製品製造 (帆布製品製造作業)</p> <p>イ 「ダイカスト」、「機械加工」、「金属ばね製造」、「プラスチック成形」 など約9職種の技能検定実技試験会場を訪問、視察し、都道府県技能 検定委員等から技能検定試験の課題内容等について意見等を聴取し た。</p> <p>全国47都道府県協会の検定担当課長等へ向けて、次の事項について 説明し、意見交換等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能検定実施に係る国 (厚生労働省) からの情報提供 ・全国の技能検定実施状況報告 ・技能検定実施に係る連絡事項 ・都道府県協会からの意見・要望への回答 <p>[前期] 令和7年5月15日 (オンライン) [後期] 令和7年11月6日 (オンライン)</p> <p>試験問題等の作成や試験実施に係る協力をいただいている業界団体 と、今後の制度の普及推進などに関して情報提供や意見交換を行った。</p> <p>ア 開催日：令和8年1月30日 イ 場 所：AP西新宿 ウ 出席者：関係業界団体 (15団体)、厚生労働省職員等</p> <p>諸工業関係職種48団体、都道府県技能士会・連合会及び職種別技能 士会連合会46団体、対象職種の全技連マイスターに対して、技能検定 の活用状況・ニーズ等に係る調査を実施した。</p>
<p>2 ビジネス・キャリ ア検定試験の普及 拡大</p> <p>(1) ビジネス・キャリ ア検定試験の実 施</p>	<p>42都道府県協会の協力を得て、全国47都道府県において、8分野40試 験区分 (1級・2級・3級・BASIC級) の試験を実施した。</p> <p>受験申請者数は、前年度の実績を上回り、過去最高となった (対前年 度比1,553名・3.9%増、目標値40,500名・目標達成率102.2%)。</p> <p>(ア) 受験申請者数 41,411名 [39,858名] (うち特定技能2号) 9,979名 [5,073名]</p>

事 項	実 施 状 況
(2) 効果的なプロモーションの推進	<p>(4) 合格者数 15,574名〔17,808名〕</p> <p>(7) 実施試験区分 8分野40試験区分〔8分野41試験区分〕</p> <p>(1級) 人事・人材開発・労務管理、経理・財務管理、営業・マーケティング、生産管理、企業法務、ロジスティクス、経営情報システム、経営戦略</p> <p>(2級) 人事・人材開発、労務管理、経理、財務管理(財務管理・管理会計)、営業、マーケティング、生産管理プランニング、生産管理オペレーション、企業法務(組織法務)、企業法務(取引法務)、総務、ロジスティクス管理、ロジスティクス・オペレーション、経営情報システム、経営戦略</p> <p>(3級) 人事・人材開発、労務管理、経理(簿記・財務諸表)、経理(原価計算)、財務管理、営業、マーケティング、生産管理プランニング、生産管理オペレーション、企業法務、総務、ロジスティクス管理、ロジスティクス・オペレーション、経営情報システム、経営戦略</p> <p>(BASIC級) 生産管理、ロジスティクス</p>
	<p>ア 顧客情報の収集・分析等 受験申請者・企業へのアンケートの実施やWeb広告データの収集を通じてニーズを把握するとともに、企業活用事例を収集しホームページで公開した。</p> <p>イ ターゲットを明確にしたプロモーション 厚生労働省(ロジスティクス分野:経済産業省/国土交通省、生産管理分野:経済産業省)の後援名義を活用しながら、分野別リーフレット、企業向けリーフレットといったターゲットに応じた広報媒体の作成・配付やWeb広告を実施するとともに、ホームページやSNS(YouTube・Facebook)を活用したプロモーションを行った。 また、業界団体、新規顧客等の対応のためJILSに相互協力を依頼するとともに、都道府県協会と連携し、都道府県別一括申請企業(特定技能2号)一覧の活用による新規開拓を推進した。</p>
(3) 事業基盤の強化	<p>ア 試験体系の整備等 試験問題作成において、チェック体制を確立し質の確保を図るマニュアル整備とともに、Web会議システムを活用した委員会審議により運営の効率化を推進した。</p>

事 項	実 施 状 況										
3 コンピュータサービス技能評価試験の普及推進	<p>イ 学習支援の充実</p> <p>試験基準と対応した標準テキストについて、社会経済や技術革新の動向、諸制度等の見直しが反映されたものとなるよう、概ね5年サイクルで改訂しており、2・3級経営情報システム、BASIC級生産管理及びBASIC級ロジスティクスの標準テキストを発刊した。</p>										
	<p>ウ 効率的・効果的な業務運営等の見直し</p> <p>試験問題を一括管理できるシステム（抽出・編集・格納・付随データの管理を含む）について課題を整理し、来年度のシステム構築に向けた準備を進めた。委員会開催回数等の段階的な削減を通じて、事業運営の基盤強化を図った。特定技能2号外国人向け試験については、受験機会を拡大し円滑に実施するため、マークシート方式からCBT方式へ移行するとともに受験料の改定を行った。</p>										
	<p>ア コンピュータサービス技能評価試験の実施</p> <p>45都道府県協会との連携のもと、3部門7等級で試験を実施した。</p> <table border="0" data-bbox="542 1019 1204 1243"> <tr> <td>(ア) 受験申請者総数</td> <td>26,921名〔28,085名〕</td> </tr> <tr> <td>・ワープロ部門</td> <td>12,938名〔13,678名〕</td> </tr> <tr> <td>・表計算部門</td> <td>12,898名〔13,700名〕</td> </tr> <tr> <td>・情報セキュリティ部門</td> <td>1,085名〔 707名〕</td> </tr> <tr> <td>(イ) 合格者総数</td> <td>23,416名〔22,230名〕</td> </tr> </table>	(ア) 受験申請者総数	26,921名〔28,085名〕	・ワープロ部門	12,938名〔13,678名〕	・表計算部門	12,898名〔13,700名〕	・情報セキュリティ部門	1,085名〔 707名〕	(イ) 合格者総数	23,416名〔22,230名〕
	(ア) 受験申請者総数	26,921名〔28,085名〕									
・ワープロ部門	12,938名〔13,678名〕										
・表計算部門	12,898名〔13,700名〕										
・情報セキュリティ部門	1,085名〔 707名〕										
(イ) 合格者総数	23,416名〔22,230名〕										
<p>イ コンピュータサービス技能評価試験の広報周知</p> <p>C S 試験認定施設の新規開拓、受験申請者数の維持・拡大に向け、次の広報周知を行った。</p> <p>(ア) C S 試験認定施設等へのポスター・パンフレットの配付</p> <p>(イ) 情報セキュリティ部門における企業を対象とした周知・広報として、ビジネス・キャリア検定試験一括申請企業（約2,000社）へのチラシの配布</p> <p>(ウ) 都道府県が実施する公共訓練の訓練終了後に取得できる資格（目標取得資格）に情報セキュリティ部門を追加していただく働きかけを都道府県協会へ依頼</p> <p>(エ) 都道府県協会が主催する情報セキュリティセミナー（北海道）や水準調整会議等（佐賀県、島根県、新潟県、北海道）に参加し、情報セキュリティ部門の普及・啓発</p>											

第2 職業生活の全期間を通じたキャリア形成の支援

事 項	実 施 状 況
<p>1 企業におけるキャリア形成の促進</p> <p>(1) キャリア形成支援ツールの活用促進及びセミナー・研修の効果的な実施</p>	<p>企業が行う従業員のキャリア形成支援を推進するために、企業の人事・人材育成担当者を対象としたキャリア形成支援セミナーを開催した。</p> <p>また、役職定年や定年後再雇用のシニア世代になっても生き生き働き続けることを目的に、40代半ば以降の従業員を対象として行う研修（キャリア・シフトチェンジのためのワークショップ）を実施できるインストラクター養成研修と当該研修の修了者を対象としたフォローアップ研修を実施した。</p> <p>ア キャリア形成支援セミナー</p> <p>(ア) 開催日：令和8年2月20日</p> <p>(イ) 場 所：オンライン配信（2回（45分/1回））</p> <p>(ウ) 受講者：42名</p> <p>(エ) 講演者：立教大学大学院ビジネスデザイン研究科 特任教授 日本人材マネジメント協会 理事長 アテナHROD株式会社 代表取締役 山崎京子氏</p> <p>(オ) テーマ：キャリア・シフトチェンジのためのワークショップ 説明会</p> <p>イ キャリア・シフトチェンジのためのワークショップインストラクター養成研修（全4回）</p> <p>第1回開催</p> <p>(ア) 開催日：令和7年7月10日、11日</p> <p>(イ) 場 所：飯田橋レインボービル（東京都）</p> <p>(ウ) 受講者：15名</p> <p>第2回開催</p> <p>(ア) 開催日：令和7年10月16日、17日</p> <p>(イ) 場 所：飯田橋レインボービル（東京都）</p> <p>(ウ) 受講者：8名</p> <p>第3回開催</p> <p>(ア) 開催日：令和7年11月27日、28日</p> <p>(イ) 場 所：AP大阪梅田東（大阪府）</p> <p>(ウ) 受講者：13名</p>

事 項	実 施 状 況
<p>(2) 企業等からの要望に基づく受託研修の実施</p> <p>2 労働者の主体的な職業能力開発に対する環境整備</p>	<p>第4回開催 (ア) 開催日：令和8年1月29日、30日 (イ) 場 所：飯田橋レインボービル（東京都） (ウ) 受講者：19名</p> <p>ウ キャリア・シフトチェンジのためのワークショップインストラクターフォローアップ研修</p> <p>第1回開催 (ア) 開催日：令和7年6月28日 (イ) 場 所：中央職業能力開発協会（東京都） (ウ) 受講者：9名</p> <p>第2回開催 (ア) 開催日：令和8年2月14日 (イ) 場 所：中央職業能力開発協会（東京都） (ウ) 受講者：7名</p> <p>従業員のカリヤ形成等を目的とした研修の実施依頼に対して、中央協会が開発したキャリア形成支援ツール及び研修プログラムによる受託研修を実施した。 (ア) 受託企業数：5社 (イ) 実施回数：7回 (ウ) 受講人数：112名</p> <p>労働者の自発的な職業能力開発の取組に対する支援及び環境整備として、「教育訓練給付制度講座検索システム」に専門実践教育訓練指定講座、特定一般教育訓練指定講座及び一般教育訓練指定講座に関する情報を提供した。 また、当該講座指定を希望する教育訓練施設の申請に関する調査を行うとともに、当該教育訓練施設からの相談対応を行った。</p> <p>(参考) 指定講座の概要 ○ 専門実践教育訓練 指定講座数：3,488講座（通学制：2,570件、通信制：918件） ・業務独占資格又は名称独占資格の養成課程：1,953講座 ・専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム：714講座 ・専門職大学院の課程及び外国大学院の学位課程：151講座</p>

事 項	実 施 状 況
	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等の職業実践力育成プログラム：238講座 ・第四次産業革命スキル習得講座等：430講座 ・専門職大学等の課程：2講座 <p>教育訓練施設数：1,640施設</p> <p>○ 特定一般教育訓練</p> <p>指定講座数：1,424講座（通学制：963件、通信制：461件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格の養成課程又はこれらの資格の課程：1,347講座 ・一定レベル以上の情報通信技術に関する資格の課程：14講座 ・短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム：63講座 <p>教育訓練施設数：252施設</p> <p>○ 一般教育訓練</p> <p>指定講座数：12,340講座（通学制：10,171件、通信制：2,169件）</p> <p>教育訓練施設数：1,794施設</p> <p style="text-align: right;">（出所：厚生労働省（令和8年4月1日現在））</p>

第3 ものづくり日本を支える技能の継承・発展及び振興

事 項	実 施 状 況
<p>1 若年者ものづくり競技大会</p> <p>(1) 技能競技大会の実施</p> <p>(2) ものづくり技能に関する啓発活動等</p>	<p>第20回若年者ものづくり競技大会を、厚生労働省との共催により以下のとおり開催した。</p> <p>ア 開催日程：令和7年8月3日（日）～4日（月） イ 開催場所：あなぶきアリーナ香川他、全5会場 ウ 競技職種：15職種 エ 参加選手：358人 オ 来場者：6,432人（ライブ配信のアクセス数：55,132 PV）</p> <p>競技内容の理解や本大会への来場促進を図るため、以下のとおり広報等を行った。</p> <p>ア ガイドブック（参加選手名簿、競技課題等を掲載）の作成・配付 (ア) 作成部数：1,400部 (イ) 配付先：競技委員、選手、来場者等</p> <p>イ 技能五輪全国大会成績優秀者等によるデモンストレーションの実施 (ア) 実施日：令和7年8月4日（月） (イ) 実施場所：あなぶきアリーナ香川、高松市総合体育館、ポリテクセンター徳島、ポリテクセンター広島 (ウ) 実施職種：電子回路組立て、電気工事、旋盤及びフライス盤</p> <p>ウ ウェブサイトを活用した情報の提供 (ア) 掲載内容：競技課題、競技スケジュール、参加者名簿等を掲載 (イ) 掲載先：中央職業能力開発協会のウェブサイト (ウ) アクセス数：106,126件（令和7年4月1日～令和8年3月31日）</p>
<p>2 技能五輪全国大会</p> <p>(1) 技能競技大会の実施</p>	<p>第63回技能五輪全国大会を、厚生労働省及び愛知県との共催により以下のとおり開催した。</p> <p>ア 開催日程：令和7年10月17日（金）～20日（月） イ 開催場所：愛知県国際展示場 [Aichi Sky Expo] 他、全15会場</p>

事 項	実 施 状 況
<p>(2) ものづくり技能に関する啓発活動等</p>	<p>ウ 競技職種：計41職種（エキシビジョンとして介護職種を実施。） エ 参加選手：1,025人（介護職種含む。） オ 来場者：46,741人（ライブ配信のアクセス数：317,211 PV）</p> <p>競技内容の理解や本大会への来場促進を図るため、以下のとおり広報等を行った。</p> <p>ア ガイドブック（参加選手名簿、競技課題等を掲載）の作成・配付 (ア) 作成部数：3,300部 (イ) 配付先：競技委員、選手、来場者等</p> <p>イ ウェブサイトを活用した情報の提供 (ア) 掲載内容：競技課題、競技スケジュール、参加者名簿等を掲載 (イ) 掲載先：中央職業能力開発協会のウェブサイト (ウ) アクセス数：324,438件（令和7年4月1日～令和8年3月31日）</p>
<p>(3) 競技の信頼性向上に対する取組</p>	<p>全競技主査を対象に採点誤り防止研修を実施した。</p>
<p>3 二次予選会の実施</p>	<p>技能五輪全国大会出場選手の選考のため、以下のとおり二次予選会を行った。</p>
<p>(1) 予選会の運営</p>	<p>ア 「旋盤」職種 (ア) 開催日：令和7年7月26日（土）、7月27日（日） (イ) 開催場所：中部職業能力開発促進センター他、全3会場 (ウ) 参加選手：59人</p> <p>イ 「メカトロニクス」職種 (ア) 開催日：令和7年8月8日（金） (イ) 開催場所：MEETING SPACE AP西新宿 (ウ) 参加選手：34人</p> <p>ウ 「電子機器組立て」職種 (ア) 開催日：令和7年7月28日（月） (イ) 開催場所：MEETING SPACE AP東京八重洲 (ウ) 参加選手：40人</p>

事 項	実 施 状 況
<p>4 介護職種の追加</p> <p>(1) トライアルの実施</p> <p>(2) エキシビションの実施</p>	<p>エキシビションの実施に先立ち、トライアルを行った。</p> <p>ア 実施日：令和7年8月29日（金） イ 実施場所：東京福祉専門学校 第一校舎</p> <p>第63回技能五輪全国大会に合わせてエキシビションを行った。</p> <p>ア 実施日程：令和7年10月17日（金）～19日（日） イ 実施場所：愛知県国際展示場 [Aichi Sky Expo]</p>
<p>5 技能グランプリ</p> <p>(1) 技能競技大会の実施</p> <p>(2) ものづくり技能に関する啓発活動等</p>	<p>第33回技能グランプリを、厚生労働省及び一般社団法人全国技能士会連合会との共催により以下のとおり開催した。</p> <p>ア 開催日程：令和8年2月27日（金）～3月2日（月） イ 開催場所：インテックス大阪他、全4会場 ウ 競技職種：30職種 エ 参加選手：430人 オ 来場者：15,110人(ライブ配信のアクセス数：62,785 PV)</p> <p>競技内容の理解や本大会への来場促進を図るため、以下のとおり広報等を行った。</p> <p>ア ガイドブック（参加選手名簿、競技課題等を掲載）の作成・配付 （ア）作成部数：3,300部 （イ）配付先：競技委員、選手、来場者等</p> <p>イ ウェブサイトを活用した情報の提供 （ア）掲載内容：競技課題、競技スケジュール、参加者名簿等を掲載 （イ）掲載先：中央職業能力開発協会のウェブサイト （ウ）アクセス数：98,971件（令和7年4月1日～令和8年3月31日）</p>
<p>6 競技職種の新設、廃止及び統廃合検討委員会の設置及</p>	<p>ア 開催日 ・令和7年12月8日（月） 中央協会会議室 ・令和8年1月29日（木）～ 書面審議</p>

事 項	実 施 状 況
び検討	<p>イ 委員構成（全5名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能五輪全国大会 技術委員長（職業能力開発総合大学校教授） ・技能グランプリ 技術委員長（職業能力開発総合大学校教授） ・技能五輪全国大会等 技術副委員長（厚生労働省室長） ・技能グランプリ 運営副委員長（全国技能士会連合会事務局長） ・技能五輪全国大会等 運営委員長（中央職業能力開発協会常務理事）
7 国際大会出場選手選抜に係る選考会の実施	
(1) 予選会及び選考会の運営	<p>「CNC旋盤」職種及び「CNCフライス盤」職種に出場する日本代表選手を選考するために別枠予選会及び選考会を行った。</p>
	<p>ア CNC旋盤職種別枠予選会</p> <p>(ア) 実施日程：令和7年6月16日（月）～18日（水）</p> <p>(イ) 実施場所：選手所属先事業所（トヨタ技能者養成所）</p> <p>イ 「CNC旋盤」「CNCフライス盤」職種日本代表選手選考会</p> <p>(ア) 実施日程：令和7年9月28日（日）～10月2日（木）</p> <p>(イ) 実施場所：DMG森精機株式会社伊賀事業所</p> <p>(ウ) 参加者：CNC旋盤職種4名、CNCフライス盤職種3名</p> <p>ウ ウェブサイトを活用した情報の提供</p> <p>(ア) 掲載内容：競技課題、競技スケジュール、参加者名簿を掲載</p> <p>(イ) 掲載先：中央職業能力開発協会のウェブサイト</p> <p>(ウ) アクセス数：3,647件（令和7年4月1日～令和8年3月31日）</p>
8 国際大会派遣者の選定	
(1) 国際大会への派遣者の選定	<p>ア 国際大会への派遣者の選定</p> <p>(ア) 選手：57職種64名（前回47職種55名）</p> <p>(イ) エキスパート：58職種58名（前回47職種47名）</p> <p>イ 日本代表選手・エキスパート決定通知書授与式及びオリエンテーションの実施</p> <p>(ア) 実施日：令和8年1月27日（火）～28日（水）</p>

事 項	実 施 状 況
(2) 未派遣職種の解消を図るための取組みの推進	<p>(イ) 内 容：選手・エキスパートへの決定通知書授与、第48回技能五輪国際大会に関する概要説明、前回参加選手の体験談、強化訓練の説明等</p> <p>未派遣職種に関連する17職種の業界団体等を訪問するとともに、職種別分科会設置のための制度説明会を行い、国際大会への参加勧奨と職種別分科会の設置の働きかけを行った。</p> <p>その結果、13職種の職種別分科会が新たに設置され、そのうち12職種について上海大会出場選手が選出された。</p>
<p>9 技能五輪アジア大会（台北）への派遣</p> <p>(1) アジア大会への派遣</p>	<p>ア 日本代表選手・エキスパート決定通知書授与式及びオリエンテーションの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和7年8月29日（金） ・実施形式：オンライン <p>イ 日本代表選手団派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣期間：令和7年11月25日（火）～12月1日（月） <p>ウ 日本選手団の構成</p> <p>80名（選手：21名 エキスパート：24名 通訳：21名 役員・事務局：14名）※前回参加選手：4名（4職種）</p> <p>エ 成績結果</p> <p>金メダル3個、銀メダル4個、銅メダル4個、敢闘賞5個</p>
<p>10 国際大会に向けた選手等の競技力強化</p> <p>(1) 技能五輪国際大会選手強化委員会の設置</p>	<p>選手の競技力強化策等について検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：令和7年9月10日（水）、12月18日（木）、令和8年3月5日（木） 3回 ・委 員：ワールドスキルズ日本技術代表、国際大会に豊富な知見を有する学識経験者、国際大会に選手を出場させている

事 項	実 施 状 況
	<p style="text-align: center;">企業又は団体に所属する者等</p> <p>(2) 職種別分科会等の設置</p> <p>ア 職種別分科会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：令和7年4月～令和8年2月 職種ごとに実施 ・委 員：令和6年のフランス・リヨン大会のエキスパート・選手、中国・上海大会のエキスパート、日本代表選手所属企業・業界団体の指導者等 <p>イ 職種別分科会長会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：令和7年5月8日（木） 1回 ・委 員：各職種分科会長等 <p>(3) 強化訓練への支援等</p> <p>ア 職種別分科会において策定された強化訓練計画、エキスパート養成計画等に基づき、強化訓練等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外訓練数：30件 <p>イ 個別支援（コンサルティング）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施職種：8職種（10回） ・委 員：令和6年度強化委員等 <p>ウ 強化訓練に係る各種研修、材料等の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修回数：27回 ・参加人数：603人 <p>エ WSIが主催する会議等に参加し、情報収集や情報交換を行った。</p>
<p>11 若年技能者人材育成支援等</p> <p>(1) ものづくりマイスターの認定・登録等</p>	<p>ア ものづくりマイスター認定申請書の審査及び結果通知</p> <p>ものづくりマイスターの認定を行うため、7月28日、10月31日、1月22日の計3回認定委員会を開催した。</p> <p>地域技能振興コーナー（以下「コーナー」という。）を經由して提出されたものづくりマイスターの認定申請書について審査を行い、延べ1,055名を認定し、認定者には、コーナーを通じて認定証を交付した。</p>

事 項	実 施 状 況
(2) ものづくりマイスターの活用に係る業務	<p>イ ものづくりマイスターの派遣による実技指導の実施</p> <p>全国のコーナーにおいて、中小企業・団体や工業高校等からの要請を受けてものづくりマイスターを派遣し、実技指導を実施した。</p> <p>派遣に当たっては、コーナーにおいて要請先の指導ニーズを的確に把握した上で効果的な指導となるよう、ものづくりマイスターの選定と実技指導内容について適切なコーディネートを実施した。</p> <p>ものづくりマイスターの年間活動実績：182,568人日</p>
	<p>ア ものづくりマイスターを活用した人材育成についてのコンセンサス形成</p> <p>(ア) ものづくりマイスターパンフレットの作成</p> <p>ものづくりマイスターの指導内容や派遣先企業等の声をまとめたパンフレットを電子データで作成し、ポータルサイトに掲載するとともにコーナーに周知した。</p> <p>(イ) 指導好事例集の作成、普及</p> <p>ものづくりマイスターの活用促進を図るため、実際に実技指導を受けた企業の声をインタビュー形式で紹介する説明会を12月4日、12月18日の計2回オンライン開催した。</p> <p>イ ものづくりマイスターの実技指導支援</p> <p>(ア) 指導技法講習の講師養成研修の実施</p> <p>ものづくりマイスターに対する講師向け養成研修会を9月5日、2月20日の計2回オンライン開催した（計82名参加）。</p> <p>(イ) 事例発表・意見交換会の実施</p> <p>ものづくりマイスターを対象とした事例発表・意見交換会を認定者数の多い職種から、以下の1職種についてオンラインで実施し、結果を好事例モデルとしてコーナーに提供した。</p> <p>【型枠施工職種】9月24日 参加者19名</p> <p>(ウ) 3級技能検定実技試験課題を用いた人材育成マニュアルの動画コンテンツの作成</p> <p>平成28、29年度作成の人材育成マニュアル（冊子版）のうち、高校生等若者の関心が高い職種として3級技能検定の受検者数が多い「機械加工（数値制御旋盤作業）」及び「冷凍空気調和機器施工（冷凍空気調和機器施工作業）」の動画コンテンツを作成し、ポータルサイトにYouTubeへのリンク及びダウンロード用のデータを掲載した。</p>

事 項	実 施 状 況
(3) 地域における技能振興事業	<p>ア 卓越した技能者(現代の名工)の表彰制度の紹介コンテンツの作成 社会一般に技能尊重の気風を浸透させ、青少年が技能労働者の道に入職することを促進するため、令和7年度に表彰された卓越した技能者(現代の名工)の技能を紹介するためのコンテンツを作成し、ポータルサイトに公開した。</p> <p>イ 「技能振興ポータルサイト(技のとびら)」を通じた情報提供 ものづくりマイスターパンフレットや指導好事例集等を閲覧者に広く見てもらえるよう、分かりやすい内容でコンテンツ化し掲載した。 また、閲覧者がいち早く知りたいと考えられる新着情報を速やかにお知らせ欄等に掲載するとともに、SNS(Facebook、X)により定期的(週2回)に発信し、アクセスの向上を図った。 年間アクセス数：477,930ページビュー</p>
(4) その他	<p>ア 全国会議、コーナー職員会議の開催 47都道府県地域技能振興コーナー参加のもと、4月23日に全国会議を開催し、令和7年度事業を円滑に実施していく際の留意点等について説明及び質疑応答を実施するとともに、10月に4グループに分けて、コーナー職員会議を開催し、各種議題等に関する意見交換を実施した。</p> <p>イ 関係団体との連携 全国中小企業団体中央会、全国工業高校校長会等を訪問し、ものづくりマイスターの新規開拓に関する周知広報を依頼した。</p>

第4 広報出版・情報資料の提供

事 項	実 施 状 況																												
1 職業能力開発の推進のための広報活動	<p>技能検定をはじめとする、能力開発・能力評価関連事業の周知・広報のため、次の活動を行った。</p> <p>ア ホームページによる広報活動 ホームページ (https://www.javada.or.jp/) にて、当協会の基本情報を提供したほか、技能検定、コンピュータサービス技能評価試験、ビジネス・キャリア検定試験をはじめ、キャリア形成支援、各種技能競技大会、若年技能者人材育成支援、図書の購入等について情報提供及びPRを実施した。 年間アクセス数：8,411,230 ページビュー (9,183,824 ページビュー)</p> <p>イ 関係団体等と連携した広報の実施 関係団体が発行するメールマガジンへの記事掲載や、技能五輪全国大会等のイベントの機会を活用した各種事業の広報活動等を行ったほか、月刊誌等の紙面に当協会事業の広告を掲載した。</p>																												
2 職業能力開発・評価に関する出版物の発行	<p>次の図書を作成した。</p> <p>ア 技能検定</p> <table border="0"> <tr> <td>3級技能検定試験問題集 令和4・5年度版 第1集</td> <td>1,000部</td> </tr> <tr> <td>3級技能検定試験問題集 令和4・5年度版 第2集</td> <td>1,500部</td> </tr> </table> <p>イ コンピュータサービス技能評価試験</p> <table border="0"> <tr> <td>情報セキュリティ部門 テキスト&問題集</td> <td>3,000部</td> </tr> <tr> <td>ワープロ部門 3級 テキスト&問題集【改訂第2版】</td> <td>6,000部</td> </tr> <tr> <td>ワープロ部門 2級 テキスト&問題集【改訂第2版】</td> <td>2,000部</td> </tr> <tr> <td>表計算部門 3級 テキスト&問題集【改訂第2版】</td> <td>6,000部</td> </tr> <tr> <td>表計算部門 2級 テキスト&問題集【改訂版】</td> <td>2,000部</td> </tr> <tr> <td>ワープロ部門 3級 テキスト&問題集【改訂第3版】</td> <td>2,000部</td> </tr> <tr> <td>ワープロ部門 2級 テキスト&問題集【改訂第3版】</td> <td>2,000部</td> </tr> <tr> <td>表計算部門 3級 テキスト&問題集【改訂第3版】</td> <td>2,000部</td> </tr> <tr> <td>表計算部門 2級 テキスト&問題集【改訂第2版】</td> <td>2,000部</td> </tr> </table> <p>ウ CADS & CAD I</p> <table border="0"> <tr> <td>CADS (キャリア開発シート) Ver.3.0</td> <td>1,500部</td> </tr> </table> <p>エ キャリア・シフトチェンジのためのワークショップ</p> <table border="0"> <tr> <td>インストラクター・ガイド</td> <td>100部</td> </tr> <tr> <td>教材セット</td> <td>3,000部</td> </tr> </table>	3級技能検定試験問題集 令和4・5年度版 第1集	1,000部	3級技能検定試験問題集 令和4・5年度版 第2集	1,500部	情報セキュリティ部門 テキスト&問題集	3,000部	ワープロ部門 3級 テキスト&問題集【改訂第2版】	6,000部	ワープロ部門 2級 テキスト&問題集【改訂第2版】	2,000部	表計算部門 3級 テキスト&問題集【改訂第2版】	6,000部	表計算部門 2級 テキスト&問題集【改訂版】	2,000部	ワープロ部門 3級 テキスト&問題集【改訂第3版】	2,000部	ワープロ部門 2級 テキスト&問題集【改訂第3版】	2,000部	表計算部門 3級 テキスト&問題集【改訂第3版】	2,000部	表計算部門 2級 テキスト&問題集【改訂第2版】	2,000部	CADS (キャリア開発シート) Ver.3.0	1,500部	インストラクター・ガイド	100部	教材セット	3,000部
3級技能検定試験問題集 令和4・5年度版 第1集	1,000部																												
3級技能検定試験問題集 令和4・5年度版 第2集	1,500部																												
情報セキュリティ部門 テキスト&問題集	3,000部																												
ワープロ部門 3級 テキスト&問題集【改訂第2版】	6,000部																												
ワープロ部門 2級 テキスト&問題集【改訂第2版】	2,000部																												
表計算部門 3級 テキスト&問題集【改訂第2版】	6,000部																												
表計算部門 2級 テキスト&問題集【改訂版】	2,000部																												
ワープロ部門 3級 テキスト&問題集【改訂第3版】	2,000部																												
ワープロ部門 2級 テキスト&問題集【改訂第3版】	2,000部																												
表計算部門 3級 テキスト&問題集【改訂第3版】	2,000部																												
表計算部門 2級 テキスト&問題集【改訂第2版】	2,000部																												
CADS (キャリア開発シート) Ver.3.0	1,500部																												
インストラクター・ガイド	100部																												
教材セット	3,000部																												

第5 会務等

事 項	実 施 状 況																										
1 会員及び役員	<p>ア 会員</p> <p>令和8年3月31日現在における会員は、次のとおりである</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>都道府県協会会員</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">(47)</td> </tr> <tr> <td>団 体 会 員</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">(218)</td> </tr> <tr> <td>企 業 会 員</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">(59)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">315</td> <td style="text-align: right;">(324)</td> </tr> </table> <p>注 () 内は、令和7年3月31日現在の会員数である。</p> <p>イ 役員</p> <p>令和8年3月31日現在における役員は、次のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>会 長</td> <td style="text-align: right;">1名</td> </tr> <tr> <td>副 会 長</td> <td style="text-align: right;">2名</td> </tr> <tr> <td>理 事 長</td> <td style="text-align: right;">1名</td> </tr> <tr> <td>常務理事</td> <td style="text-align: right;">1名</td> </tr> <tr> <td>理 事</td> <td style="text-align: right;">30名(副会長、常務理事を除く)</td> </tr> <tr> <td>監 事</td> <td style="text-align: right;">2名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">37名</td> </tr> </table>	都道府県協会会員	47	(47)	団 体 会 員	213	(218)	企 業 会 員	55	(59)	計	315	(324)	会 長	1名	副 会 長	2名	理 事 長	1名	常務理事	1名	理 事	30名(副会長、常務理事を除く)	監 事	2名	計	37名
都道府県協会会員	47	(47)																									
団 体 会 員	213	(218)																									
企 業 会 員	55	(59)																									
計	315	(324)																									
会 長	1名																										
副 会 長	2名																										
理 事 長	1名																										
常務理事	1名																										
理 事	30名(副会長、常務理事を除く)																										
監 事	2名																										
計	37名																										
2 各種会議の開催	<p>ア 総会・理事会</p> <p>(ア) 第75回理事会</p> <p>a 開催日：令和7年6月24日</p> <p>b 場 所：TKP赤坂カンファレンスセンター（東京都）</p> <p>c 出席者：理事会構成人員35名中35名（含委任状）</p> <p>d 議 長：会長 大橋 徹二</p> <p>e 議事次第</p> <p>(a)議決事項</p> <p>第1号議案 令和6年度事業報告（案）に関する件</p> <p>第2号議案 令和6年度収支決算（案）に関する件</p> <p>上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(b)報告事項</p> <p>・役員及び参議の選任等並びに参与の委嘱について</p> <p>(イ) 第46回通常総会</p> <p>a 開催日：令和7年6月24日</p> <p>b 場 所：TKP赤坂カンファレンスセンター（東京都）</p> <p>c 出席者：会員総数319名中262名（含委任状）</p> <p>d 議 長：会長 大橋 徹二</p>																										

事 項	実 施 状 況
<p>3 都道府県協会職員研修の実施</p>	<p>e 議事次第 (a)議決事項 第1号議案 令和6年度事業報告（案）に関する件 第2号議案 令和6年度収支決算（案）に関する件 第3号議案 令和7年度事業計画（案）に関する件 第4号議案 令和7年度収支予算（案）に関する件 上記議案について審議し、原案のとおり了承された。 (b)報告事項 ・役員及び参議の選任等並びに参加の委嘱について</p> <p>(ウ) 第76回理事会 a 開催日：令和8年3月27日 b 場 所：AP日本橋（東京都） c 出席者：理事会構成人員35名中35名（含委任状） d 議長：会長 大橋 徹二 e 議事次第 (a)議決事項 第1号議案 令和8年度事業計画（案）に関する件 第2号議案 令和8年度収支予算（案）に関する件 上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>イ 第47回参与会議 (ア) 開催日：令和8年2月9日 (イ) 場 所：AP日本橋（東京都） 集合形式及びWeb形式のハイブリッド形式で開催 (ウ) 座 長：赤松 明 氏 (エ) 次 第：令和7年度事業実績（第3四半期まで）について</p> <p>ウ ブロック別会議 中央協会と都道府県協会とが一体となり事業を推進していくため、事業全般の諸課題等について、中央協会と都道府県協会との意見交換や情報提供等を目的とした会議をWeb会議形式によりオンラインで開催した。 (ア) 令和8年2月12日（24都道府県） (イ) 令和8年2月19日（23府県）</p> <p>協会職員の資質・能力の向上を図るため、次のとおり研修を実施した。 (ア) 開催日：令和8年2月10日</p>

事 項	実 施 状 況																				
4 デジタル化の推進	(イ) 場 所：Web会議形式によりオンラインで開催 (ウ) 内 容：ビジネスのためのAI活用研修 パソコンのライフサイクル対応等に伴い、次の事項等の対応を行った。 (ア) 役職員用のパソコン及び資産管理システムの更新（リプレイス） (イ) 事務所内のネットワーク環境の改善（Wi-Fi構築） (ウ) ペーパーレス会議システムの導入																				
5 会長表彰等	職業能力の開発及び向上の促進を図り、技能者の意気高揚を促し技能尊重気運を醸成するため、職業能力開発関係表彰式を開催し、職業能力開発事業関係、技能検定事業関係及び技能振興事業関係の事業所、団体及び功労者に対し会長表彰を行った。また、職業能力開発論文コンクールの特別賞入賞者に対し、会長賞として表彰を行った。 (ア) 開 催 日：令和7年11月18日 (イ) 場 所：明治記念館（東京都） (ウ) 被表彰者：206件〔208件〕																				
6 職業訓練生災害 傷害保険制度の推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">職業能力 開発事業 関係</th> <th colspan="2">技能検定事業関係</th> <th rowspan="2">技能振興 事業関係</th> </tr> <tr> <th>中 央</th> <th>都道府県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所及び団体</td> <td>1〔1〕</td> <td>6〔5〕</td> <td>13〔18〕</td> <td>1〔0〕</td> </tr> <tr> <td>功労者</td> <td>19〔20〕</td> <td>25〔24〕</td> <td>126〔125〕</td> <td>15〔15〕</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職業能力 開発事業 関係	技能検定事業関係		技能振興 事業関係	中 央	都道府県	事業所及び団体	1〔1〕	6〔5〕	13〔18〕	1〔0〕	功労者	19〔20〕	25〔24〕	126〔125〕	15〔15〕			
	区 分			職業能力 開発事業 関係	技能検定事業関係		技能振興 事業関係														
		中 央	都道府県																		
事業所及び団体	1〔1〕	6〔5〕	13〔18〕	1〔0〕																	
功労者	19〔20〕	25〔24〕	126〔125〕	15〔15〕																	
職業訓練施設に在籍する訓練生の訓練中又は通校途中の傷害事故に対する保険制度を次のとおり実施した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>公 共</th> <th>認 定</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加 入 者</td> <td>32,195 名 〔33,089 名〕</td> <td>580 名 〔573 名〕</td> <td>32,775 名 〔33,662 名〕</td> </tr> <tr> <td>支 給 件 数</td> <td>713 件〔702 件〕 【0 件〔0 件〕】</td> <td>8 件〔14 件〕 【0 件〔0 件〕】</td> <td>721 件〔716 件〕 【0 件〔0 件〕】</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	公 共	認 定	合 計	加 入 者	32,195 名 〔33,089 名〕	580 名 〔573 名〕	32,775 名 〔33,662 名〕	支 給 件 数	713 件〔702 件〕 【0 件〔0 件〕】	8 件〔14 件〕 【0 件〔0 件〕】	721 件〔716 件〕 【0 件〔0 件〕】								
区 分	公 共	認 定	合 計																		
加 入 者	32,195 名 〔33,089 名〕	580 名 〔573 名〕	32,775 名 〔33,662 名〕																		
支 給 件 数	713 件〔702 件〕 【0 件〔0 件〕】	8 件〔14 件〕 【0 件〔0 件〕】	721 件〔716 件〕 【0 件〔0 件〕】																		
(注) 支給件数欄中の【 】内の数値は、死亡事故に係る支給件数で内数である。																					